

# 2018年の国内債券市況見通し

～日銀の金融政策に変更はなく、2018年も長期金利は落ち着いた動きに～

2018年1月5日

### お伝えしたいポイント

- ・ 2017年の振り返り：日本経済は順調な成長を遂げたが、長期金利は狭いレンジでの動きに
- ・ 2018年の見通しと運用方針：日本経済の鍵を握る賃金上昇の動きに注目

#### ＜基準価額・純資産の推移＞

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2017年12月29日現在

基準価額	10,607 円
純資産総額	138億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.1 %
3カ月間	+0.1 %
6カ月間	+0.0 %
1年間	-0.1 %
3年間	+2.0 %
5年間	----
年初来	-0.1 %
設定来	+6.1 %



基準日現在の運用管理費用(信託報酬)は、純資産総額に対して年率0.1944%(税込)です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

#### ＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (14/03)	0円
第2期 (15/03)	0円
第3期 (16/03)	0円
第4期 (17/03)	0円

分配金合計額 設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 2017年の振り返り — 日本経済は順調な成長を遂げたが、長期金利は狭いレンジでの動きに —

2017年の国内債券市場では、日銀の強力なイールドカーブ・コントロール政策のもと、10年国債利回り（以下、長期金利）はおおむね0～0.1%程度の狭い範囲での推移が続きました。世界全体の好調な経済環境が追い風となり、日本経済は潜在成長率を大きく上回る経済成長を実現しました。これを受けて企業の景況感が好転し求人意欲が上昇した結果、失業率は3%を下回る水準まで低下し、日本経済は一気に人手不足の様相を呈することとなりました。労働需給のひっ迫は賃金の上昇を通じてインフレ率を引き上げることが期待されましたが、依然として雇用者の賃金上昇は緩やかなものとなり、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比上昇率は0%台後半までの回復にとどまりました。このインフレ率は日銀の目標である2%を未だ大きく下回るものであったことから、2017年を通じて日銀は従来の緩和的な金融政策を維持しました。

### 長期金利の推移

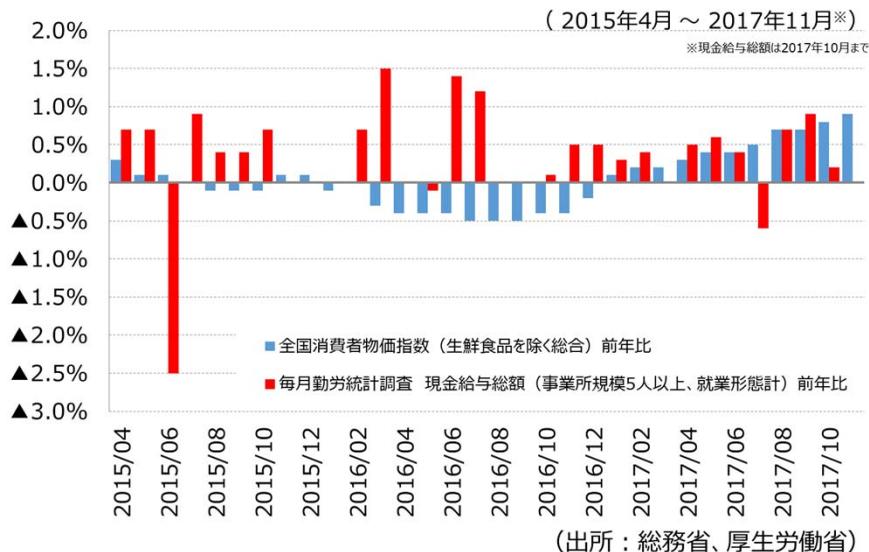


## 2018年の見通しと運用方針 — 日本経済の鍵を握る賃金上昇の動きに注目 —

2018年の日本経済は安定的な経済成長が続く見込みですが、成長率自体は2017年に比べて小幅に鈍化すると想定しています。世界経済全体を見渡しますと、先進国および新興国の双方において2017年並みの経済成長が当面にわたって続くと考えられ、好調な外需はこれまで同様に日本経済を下支えすると考えています。しかしながら、労働需給のひっ迫が続いている一方で、賃金上昇率はそれに見合うような加速が生じていないことに加え、平成30年度の税制改正では高額所得者の所得増税が行われることもあって、現状では個人消費が景気を一段と押し上げることは困難とみています。

また、物価につきましても、日本経済が長年にわたりデフレに陥った結果、値上げに対する消費者の許容度が高まりづらく、企業も値上げによる顧客離れへの警戒感が根強いことから、賃金上昇率の加速やインフレ率の高まりが阻害されやすい環境が根付いています。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比上昇率は引き続き日銀の目標を下回って推移する見込みです。

## インフレ率と賃金上昇率の推移



こうした見通しのもと、日銀は2018年を通じて現状の金融政策を維持すると想定しています。2018年3月に日銀副総裁2名、同4月に黒田日銀総裁がそれぞれ任期満了を迎えますが、黒田日銀総裁は再任される可能性が高いと考えております。仮に黒田日銀総裁が再任されない場合においても、安倍政権は現状の金融政策に肯定的な人物を任命するものとみられ、金融政策の方向性に大きな変更は生じない見込みです。また、一部の審議委員が主張する追加金融緩和については、足元で景気拡大が継続していることに加え、大幅なマイナス金利が金融システムに与える悪影響が懸念されることから、そうした選択肢が採られる可能性は限りなく低いと考えています。

国内債券市場では、日銀の強力なイールドカーブ・コントロール政策により、長期金利は2017年同様に0～0.1%程度で安定した動きを継続する見込みです。一方、安倍政権が進める「生産性革命」を通じて3%以上の賃金上昇が日本全体で幅広く実現した場合は、インフレ率の上昇を受けて日銀がイールドカーブ・コントロール政策を早期に修正することも視野に入ってくると考えています。

当ファンドは引き続き、マザーファンドを通じて日本国債に投資し、残存0年～15年までの残存1年ごとの組入比率がほぼ均等となるようなラダー型ポートフォリオを構築することで、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指す方針です。

以上

## ダイワ日本国債ファンド(年1回決算型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

- わが国の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

#### ファンドの特色

1. わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
  - 原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。このような運用手法を等金額投資(ラダー型運用)といいます。
  - 等金額投資(ラダー型運用)について  
債券の残存期間ごとに等金額の投資を行ない、常にラダー(はしご)の形の満期構成になるようにする運用手法です。
2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
  - マザーファンドは、「ダイワ日本国債マザーファンド」です。
3. 毎年3月10日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。  
※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

## ダイワ日本国債ファンド(年1回決算型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>1.08%(税抜1.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<p>年率0.756% (税抜0.7%)以内</p> <p>前記の運用管理費用(年率)は、毎月10日(休業日の場合翌営業日)における新発10年国債の利回り(日本相互証券株式会社発表の終値)に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。</p> <p>新発10年国債の利回りが</p> <p>イ. 1%未満の場合 …………… 年率0.1944%(税抜0.18%)</p> <p>ロ. 1%以上2%未満の場合 …… 年率0.324%(税抜0.3%)</p> <p>ハ. 2%以上3%未満の場合 …… 年率0.432%(税抜0.4%)</p> <p>ニ. 3%以上4%未満の場合 …… 年率0.540%(税抜0.5%)</p> <p>ホ. 4%以上5%未満の場合 …… 年率0.648%(税抜0.6%)</p> <p>ヘ. 5%以上の場合 …………… 年率0.756%(税抜0.7%)</p>	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## ダイワ日本国債ファンド（年1回決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。